

【研究論文】

ポストコロナ時代の COVID-19 関連情報の青森県からの発信

江連敏和

青森公立大学

Abstract

Ezure (2022), in his analysis of COVID-19 messages released by governments in English language, identified that governments, through relevant organizations, have released messages of similar primary content about COVID-19. These messages have appeared consistently on the priority list of messages released in public domain. Furthermore, Ezure (2023) aimed to shed light on the differences in the COVID-19 messages by the six local governments in Aomori. Based on the findings of these studies, this paper investigates the comparisons and contrasts of the messages during the pandemic (from January 2020 to May 2023) and Post Corona era (from May 2023 to November 2023) in Japan. Messages during the pandemic mainly focus on the governor's messages which encourage the citizens to prevent the infection of COVID-19. In contrast, messages in the Post Corona era in Japan include various supports delivered by the local community about the recovery from the serious financial damages of local families and business for the purpose of returning to the daily life.

1. はじめに

2020年1月に中国武漢市が新型コロナウイルス(COVID-19)を原因として、ロックダウンしてから、4年ほどが経過した。この間にアルファ株、デルタ株といった変異株の流行を経て現在は世界中で日常を取り戻しつつある。本稿では、COVID-19を経験した青森県がCOVID-19のパンデミック期(2020年1月から2023年5月初旬)とそれ以降のポストコロナ時代(2023年5月中旬から2023年11月までの本稿執筆時)にどのように情報発信の話題が変化したか、データを比較する。本稿では、パンデミック期を、COVID-19が世界中に知れ渡ってから日本において感染症5類に分類された2023年5月までと定義する。そしてポストコロナ時代をそれ以降と定義する¹。

2. 先行研究

COVID-19関連情報の発信については、江連(2022)が継続的に、日本の厚生労働省、アメリカ合衆国 Centers for Disease Control and Prevention (CDC) 等の世界の担当省庁による公式ウェブサイト上での COVID-19 関連メッセージをどのような優先順位で提示しているのか日本語、英語で調査してきた。調査の知見として、厚生労働省は日本語、英語で異な

るメッセージを優先的に提示したことがわかった。発信言語により情報内容を区別していたのである。例えば、日本語では厚生労働大臣のメッセージを常に筆頭に掲載していたが、英語では、ワクチン接種を筆頭に、緊急事態宣言発令地域の提示や感染症やワクチンについての多言語による相談連絡先、日本の感染状況など多様な話題を提供していた（江連 2022: 16-17）。

では、地方市町村レベルでは、どのような話題の提供が行われてきたのか青森県内の 6 つの市を対象に調査したのが、Ezure (2023 : 8-9)である。青森市については 2021 年 12 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの調査期間に、1)ワクチン 3 回目接種の案内、2)無症状の市民のための PCR 検査場の案内、3) ワクチン接種予約サイトへの接続、という話題が優先されている。これらの調査からは、官庁と市町村、調査時期、COVID-19 の日本国内での感染状況、発信に使用する言語によって優先する話題が異なることを示した。

3. 調査

先行研究を踏まえ、本稿では青森県がどのような COVID-19 メッセージに高い優先度を与え、伝えるべき情報の取捨選択を行っているかパンデミック期とポストコロナ時代とを比較した。青森県を選択した理由は、先行研究から継続して調査対象だからである。また青森県は先行研究時と基本的なウェブサイトデザインが変更されておらず、先行研究と同じ条件で比較対照ができるので青森県を選択した。

3.1 調査方法

青森県公式 COVID-19 関連ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症についての情報」(https://www.pref.aomori.lg.jp/koho/coronavirus_index.html) を閲覧し、優先テーマを調査した。調査日は 2023 年 11 月 9 日である。各メッセージの日付はその掲載日に準拠した。日付が明示されていないメッセージは著者により確認された日付を示した。

他のメッセージよりも優先されているかの判断基準は、公式ウェブサイト上の上部で掲載されているものから順に、優先的に提示したい情報であると判断した。その理由はウェブサイト訪問者の目にとまりやすいからである。

本稿では、調査項目をウェブサイトの「更新頻度」と優先的に伝えたい情報の「基本構成」とした。基本構成の表題は原文のまま収集した。

3.2 調査の結果

調査の結果を図 1 の「青森県の COVID-19 情報サイトの比較」にまとめた。

第一に、更新頻度については、パンデミック期には基本毎日、情報更新を行っていた。更新内容の例として、青森県内の COVID-19 PCR 検査陽性者数の推移やクラスター発生情報、年末年始の移動に伴う体調管理の呼びかけや PCR 検査場の案内、ワクチン接種会場の案内などである。一方、感染状況が収まりつつあるポストコロナ時代では、逐次の報告は行

っていない。その代替として週報として県内各医療機関での COVID-19 陽性者数をまとめ、その数が一時的に増加した場合には、市民に注意を喚起するスタイルを取っている。

更新頻度を週単位に行うことに伴うように、情報更新が毎日行われていた「青森県新型コロナウイルス感染対策総合サイト」も運用を終了した（図 2）。

図 1. 青森県の COVID-19 情報サイトの比較

項目	パンデミック期	ポストコロナ時代
更新頻度	基本毎日	週報
情報を伝えるための基本構成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危機対策本部知事メッセージ 2. 新型コロナウイルス感染症について 3. 記者会見（動画）、 【PCR検査等無料化事業】無料検査について、 あおり飲食店感染防止対策認証制度のお知らせ、 県内感染状況について 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新着情報 2. 新型コロナウイルスに関する情報 3. 経営に影響を受けている事業者等への支援、 働く方々への支援、 学校・教育施設に関する情報

図 2. 青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト運用終了のお知らせ

青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト

サイト運用終了のお知らせ

本サイトは、「新型コロナウイルス感染症」が感染症法上「5類」へ変更したことに伴い、令和5年5月8日をもって運用を終了しました。

これまでご利用いただき、誠にありがとうございました。

今後は青森県庁ホームページをご覧ください。

- ・ [新型コロナウイルス感染症について（保健衛生課）](#)
- ・ [新型コロナウイルス感染症情報](#)



第二に、情報の基本構成については、パンデミック期が「危機対策本部」での知事のメッセージ、新型コロナウイルス感染症について、知事以外の対策本部での会見（動画）や PCR 無料検査、「あおり飲食店感染防止対策認証制度」のお知らせ、県内感染状況、等を話題として提供するスタイルであった。一方で、ポストコロナ時代では、新着情報、新型コロナウイルスに関する情報、事業者や働く方々への支援、学校や教育施設に関する情報を提供している。

パンデミック期においては日本全国で COVID-19 感染拡大防止を管轄する厚生労働省の公式まとめサイト「新型コロナウイルスについて」 (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html) において当時の厚生労働大臣の会見を最優先に位置づけている。また市町村レベルでも青森県内では、新型コロナウイルスの地元保健所管内での感染状況を示すとともに、感染者数が上昇する場面では市町村長が自治体の公式ウェブサイト感染対策の徹底を住民に呼びかけるメッセージを掲載する例が多数みられた。続いて、パンデミック期では、COVID-19 という感染症の仕組みとマスク着用や手洗い等の主な感染対策を示して、地域内の大規模感染をなるべく予防する必要があった。そのため新型コロナウイルスの基本的知識を優先的に情報提供した。そして三番目に、早期発見およびクラスター発生防止のために県内の無料 PCR 施設の案内や売上が落ち込む外食産業への対策としての「感染防止対策認証制度」の店舗経営者や利用客への案内を提示した。ポストコロナ時代においては、新着情報としてワクチン接種予約方法を引き続き提示し続けたり、上記に挙げた事業者に加え、例えば非課税世帯の住民に対する支援等が示されたりした。また文言は一部変更されたが、引き続き感染症への正しい理解を促すようにしている。ただし文言は類似していても、パンデミック期には COVID-19 感染を防ぐことに焦点が当てられたのに対して、ポストコロナ時代では、COVID-19 をインフルエンザ等の他の感染症と同等の扱いにしている点異なる。これは COVID-19 よりも県内での感染拡大が懸念される場合には他の感染症が優先的に住民へ注意喚起されることを意味する。そして第三には、COVID-19 によってもたらされた経済的、社会的被害からの復興を表すように、事業者への支援、対面授業の復活に向けての学校での様々な感染症対策等についての情報が提供された。

4. 論考

この結果から、以下の 2 つの観点からポストコロナ時代の COVID-19 情報の提供を論じる。1 つ目は首長によるメッセージ配信の優先度、2 つ目は感染症被害からの復興である。

首長によるメッセージ配信の優先度

先行研究および本稿の調査から、パンデミック期に、組織の長である、厚生労働大臣、青森県知事、各市町村長による住民への呼びかけがウェブサイトのトップ位置に置かれることが頻繁にあることが判明した。そしてこれは例えば世界各国の管轄官庁、アメリカ合衆国の CDC 公式ウェブサイト (<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-nCoV/index.html>) や

イギリス政府による COVID-19 関連情報サイト(<https://www.gov.uk/coronavirus>)ではみられない優先順位のつけ方である。それゆえ他国との比較では、独特ともいえる「首長から住民への呼びかけ」がどれほどパンデミック期において、感染拡大の防止に有益であるか、きちんと政策評価することが必要である。なお、ポストコロナ時代においては、首長からのメッセージは情報掲示としては優先的には示されていない²。

特にパンデミック期においては住民に有益な情報の提供が望まれる。首長がメッセージを発信することによって住民の社会不安を収めて、未知の感染症やその罹患者に対する正しい理解につながる、という効果があるのか検証する必要がある。情報化時代においては、虚実入り乱れた情報がインターネット上に拡散される例がある。実際、2024年1月1日に起きた令和6年能登地震においても虚偽の被害情報が流され、救急活動を妨げた可能性が指摘されている。住民への正しい情報伝達を最も優先するのならば、青森県知事によるメッセージ配信をトップに置くことの理解も深まろう。本田弘(1995)では、行政責任者の情報提供への高い積極性が組織全体の広報意識にポジティブに影響するという。それゆえメッセージ配信の政策評価をしっかりと行ったうえで、メッセージ配信の意図を開き手である住民に明示することが必要ではなからうか。そうすることで政治家によるパフォーマンスではないか、という疑念を払拭することにもつながるからである。

コロナ禍からの復興

青森県にも社会的、経済的に大きな影響をもたらした COVID-19 が地域社会と永久に共存するという事は不可能であろう。人と人とが交流できない事が社会の持続的発展を妨げてしまうからである。感染症に対する神経を尖らせなくてよい現在の状態をパンデミック期からの復興と捉え、それをもっと強調してもよいのではないかと考える。Norfe, Garcia-Ruiz, and Martins (2023)では海外都市では、コロナ禍でも一部住民は普段と変わらぬ生活を続けていたことが示された。一方、青森では感染対策を徹底し耐え忍んできた。そこからの復興という未来を示すのが自治体の重要な役割の一つと考えるからである。

5. 結論

本稿では、青森県の公式ウェブサイト上で提供された COVID-19 関連情報の中で、パンデミック期とポストコロナ時代において青森県がどのような頻度と構成で情報提供を行ったか調査した。調査の知見からは、頻度が日ごとから週ごとでの情報提供に変化した。内容面でも、パンデミック期は青森県知事のメッセージを情報提供の筆頭においたのに対して、現在は COVID-19 に関する様々な最新情報の提供を行っている。またその最新情報の中身についても感染防止策や with コロナの生活工夫から、コロナ禍からの復興や日常回帰を象徴するような世帯や事業者、教育機関への支援策へと内容が変更された。この結果を踏まえ、論考において、首長によるメッセージ発信の政策評価を行う必要がある旨、そして復興を強調してもよいのではと提案した。将来、感染症拡大や大規模災害が起きたときに、この

COVID-19 での経験を活かす姿勢を見せるためである。今回の調査では具体的な政策評価に至ることができなかった。今後の課題として自治体関係者へのインタビュー等による政策評価そして次の大規模なリスクに備えるための有効な提言を行いたい。

注

¹ COVID-19 の感染症 5 類以降については、厚生労働省厚生労働省公式ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の対応について」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>)を参照のこと。

² 青森県庁では、パンデミック期のメッセージ動画を削除したわけではなく、アーカイブとしてまとめている。(<https://www.pref.aomori.lg.jp/koho/covid19doug.html>)

参考文献

江連敏和. 2022. 「Covid-19 に関する各国行政府の優先メッセージの変遷」

『日英言語研究』第 8 号. 13-24. 日英言語文化学会.

Ezure, T. 2023. “Priority Messages Related to COVID-19 in Aomori.” *Arec Journal* no.11 7-14.

本田弘. 1995. 『行政広報』サンワコーポレーション.

Norfe, J., Garcia-Ruiz, M., and Martins, J.C. 2023. “Demonizing the Nightlife.”

In J.M.Ryan (ed.) *COVID-19: Individual Rights and Community Responsibility*. Routledge.

参照ウェブサイト

青森県公式ウェブサイト

Retrieved November 9, 2023, from <https://www.pref.aomori.lg.jp/>

青森県公式ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症についての情報」

Retrieved November 9, 2023, from https://www.pref.aomori.lg.jp/koho/coronavirus_index.html

Centers for Disease Control and Prevention Official Website

Retrieved November 9, 2023, from <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/index.html>

厚生労働省日本語公式ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症について」

Retrieved November 9, 2023, from https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

厚生労働省公式ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の対応

について」 Retrieved November 9, 2023, from <https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html>